

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和02年01月15日

計画の名称	「河川がきれいなまちづくり」の実現その（重点計画）												
計画の期間	令和02年度～令和06年度（5年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	行田市												
計画の目標	下水道整備を行い、安心・安全、快適な暮らしを実現し、良好な水環境を創造する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	683	A	683	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (R2当初)	中間目標値 (R4末)	最終目標値 (R6末)
1	令和6年度までに下水道整備を予定している地区の下水道整備率を0%（R2当初）から100%（R6末）に増加させる。 下水道整備率 下水道を整備した面積（ha） / 整備予定面積（23.4ha）	0%	60%	100%
2	未整備地区（元荒川第6処理分区）の新規整備に着手し、汚水処理人口普及率を増加させる。 元荒川第6処理分区汚水枝線整備 実施設計延長（m） / 実施設計が必要な延長（2,000m）	0%	0%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	行田市	直接	行田市	管渠(汚水)	新設	元荒川第10処理分区汚水枝線整備事業	L=3,900m、舗装A=30,000㎡	行田市						653	-	
	A07-002	下水道	一般	行田市	直接	行田市	管渠(汚水)	新設	元荒川第6処理分区汚水幹線枝線整備事業	元荒川第6処理分区汚水枝線L=2,000m	行田市						30	-	
												小計						683	
											合計							683	

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R02	R03	R04		
配分額 (a)	57	84	81		
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	57	84	81		
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0		
支払済額 (e)	57	84	81		
翌年度繰越額 (f)	0	0	0		
うち未契約繰越額(g)	0	0	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

計画の名	「河川がきれいなまちづくり」の実現そのⅡ(重点計画)		
計画の期	令和2年度～令和6年度(5年間)	交付対象	行田市



凡 例

	下水道法による事業計画区域
	既設管渠(幹線)
	ポンプ場(既設)

## 事前評価チェックシート

計画の名称： 「河川がきれいなまちづくり」の実現その （重点計画）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 計画の目標が上位計画等と適合している。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題を踏まえた目標が設定されている。	○
I. 目標の妥当性 関連する他事業の計画と整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 指標・数値目標の根拠が整理されている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が見込まれている。	○
III. 計画の実現可能性 全体事業費・要素事業の額が適切である。	○
III. 計画の実現可能性 関連する機関との調整が図られている。	○
III. 計画の実現可能性 計画の具体性など事業の熟度が高い。	○